

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	331,236	固定負債	120,004
有形固定資産	311,956	地方債等	67,831
事業用資産	131,536	長期未払金	483
土地	65,008	退職手当引当金	7,191
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	137,205	その他	44,497
建物減価償却累計額	△ 79,124	流動負債	13,037
工作物	9,758	1年内償還予定地方債等	8,963
工作物減価償却累計額	△ 6,667	未払金	2,159
船舶	-	未払費用	3
船舶減価償却累計額	-	前受金	59
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	876
航空機	-	預り金	921
航空機減価償却累計額	-	その他	56
その他	0	負債合計	133,041
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,356	固定資産等形成分	336,301
インフラ資産	159,108	余剰分（不足分）	△ 124,471
土地	46,288	他団体出資等分	307
建物	8,202		
建物減価償却累計額	△ 5,082		
工作物	196,399		
工作物減価償却累計額	△ 89,005		
その他	144		
その他減価償却累計額	△ 43		
建設仮勘定	2,206		
物品	47,837		
物品減価償却累計額	△ 26,525		
無形固定資産	4,870		
ソフトウェア	1,001		
その他	3,870		
投資その他の資産	14,409		
投資及び出資金	763		
有価証券	730		
出資金	32		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	964		
長期貸付金	17		
基金	12,747		
減債基金	1,296		
その他	11,450		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 118		
流動資産	13,943		
現金預金	7,191		
未収金	1,476		
短期貸付金	1		
基金	5,065		
財政調整基金	5,065		
減債基金	-		
棚卸資産	169		
その他	45		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	345,178	純資産合計	212,138
		負債及び純資産合計	345,178

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	128,258
業務費用	37,190
人件費	12,811
職員給与費	10,304
賞与等引当金繰入額	179
退職手当引当金繰入額	39
その他	2,289
物件費等	22,979
物件費	12,763
維持補修費	1,194
減価償却費	8,867
その他	156
その他の業務費用	1,400
支払利息	641
徴収不能引当金繰入額	66
その他	693
移転費用	91,068
補助金等	32,297
社会保障給付	58,690
他会計への繰出金	-
その他	81
経常収益	7,509
使用料及び手数料	6,351
その他	1,158
純経常行政コスト	120,749
臨時損失	350
災害復旧事業費	43
資産除売却損	302
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	482
資産売却益	396
その他	86
純行政コスト	120,618

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	206,283	334,945	△ 128,969	307
純行政コスト (△)	△ 120,618		△ 120,618	0
財源	126,033		126,033	0
税収等	70,123		70,123	0
国県等補助金	55,910		55,910	0
本年度差額	5,416		5,416	0
固定資産等の変動 (内部変動)		921	△ 921	
有形固定資産等の増加		11,304	△ 11,304	
有形固定資産等の減少		△ 10,009	10,009	
貸付金・基金等の増加		5,330	△ 5,330	
貸付金・基金等の減少		△ 5,704	5,704	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	752	752		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 313	△ 317	4	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	5,855	1,356	4,498	0
本年度末純資産残高	212,138	336,301	△ 124,471	307

## 注記

### 1 連結財務書類

#### (1) 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

#### (2) 連結対象団体（会計）及び方法

連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲①に次の②及び③を加えたものとなります。また、一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づく比例連結とし、第三セクター等は、出資割合等を勘案し、全部連結としています。

##### ①全体財務書類：全部連結

一般会計等（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計）

地方公営事業会計

水道事業会計、公共下水道事業会計、公共浄化槽事業会計、  
病院事業会計、国民健康保険事業特別会計、  
介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

##### ②一部事務組合・広域連合：比例連結

泉北環境整備施設組合（経費負担割合 46.71%）

大阪府後期高齢者医療広域連合（経費負担割合 1.94%）

泉大津市、和泉市墓地組合（経費負担割合 6.48%）

大阪広域水道企業団（経費負担割合 3.32%）

##### ③第三セクター等：全部連結

一般財団法人 和泉市公共施設管理公社（出資割合 100%）

一般財団法人 和泉市文化振興財団（出資割合 50%）

#### (3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。